

# 調査

## 県内経済活動における主要項目の水準動向について

### <要 旨>

#### ・県内総生産は震災前を上回る

県内総生産は、2011年度に6兆25百億円まで低下したのち回復を続け、2014年度には7兆40百億円と震災前を上回った。特に「建設業」は2010年度から5,981億円増加し、2010年度の2.7倍の規模となった。

#### ・主要項目の動向

消費動向や公共投資、住宅投資については、震災後のピーク時よりは低下しているものの、引き続き震災前を上回り推移している。一方、生産動向は、鉱工業生産指数（季節調整値）が低下し東北・全国との乖離が拡大するなど、弱さもみられる。

#### ・水準は長期的な視点で見るとプラスを維持

過去の平均値と比較した現在の水準について、過去5年の平均値との比較では、消費動向、公共投資、住宅投資などが既にマイナスへと転じている。一方、2008年1月以降の平均値との比較では、これらの項目がいずれもプラスを維持し、特に公共投資は高水準で推移していることが確認できる。

#### ・製造業は実力を維持

鉱工業生産指数は100を大きく割り込み推移しており、生産活動の弱さは県内の景気を判断する上での懸念材料となっている。しかし、工場の新増設など、震災後の動向で統計に反映しきれない部分があるものと考えられ、製造品出荷額等の実績を考慮すると、本県製造業の実力は維持されているものと考えられる。

#### ・被災3県は概ね同様の推移

宮城県・岩手県について主要項目の水準をみると、概ね本県と同様の推移となっており、当面高水準を維持するものとみられる。

日本銀行が2017年10月2日に発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、代表的な指標である大企業・製造業の業況判断指数（DI）が+22（6月調査比+5ポイント）と、2007年以来10年ぶりの高水準となった。また、同日に日本銀行福島支店が発表した県内の業況判断指数は、全産業が+8（同+1ポイント）、製造業が+2（同+1ポイント）、非製造業が+11（同+2ポイント）と、県内においても景気の持ち直しが続いていることを裏付ける結果となっている。

一方、県内では復旧・復興に関連した産業において、ピーク時に比べ業況の低下もみられる。復興特需の終息を見据える中、現在の県内における景気動向をどのように捉えるべきなのか、本稿では福島県経済における主要項目の水準判断について、各種統計データを基に考察してみた。

水準の高低について、当研究所では通常、直近の数値を過去5年程度の平均値と比較することにより判断している。しかし、現在では過去5年平均値のスタート時点が既に震災後であることから、

復旧・復興により大幅に上昇した項目については比較する平均値が本県の本来の水準より大きくなり過ぎているものとみられる。そこで今回は、震災前までさかのぼる長期的な視点で、2008年1月以降の平均値と比較した水準も算出し、2つを重ねることにより水準の推移を比較してみた。

## I. 県内経済の回復動向

### 1. 県内総生産

～震災前後の県内の経済動向を振り返って～

福島県の県内総生産(名目)は、2011年度に6兆250億円まで低下したのち回復を続け、2014年度には7兆400億円と震災前を上回った(図表1)。

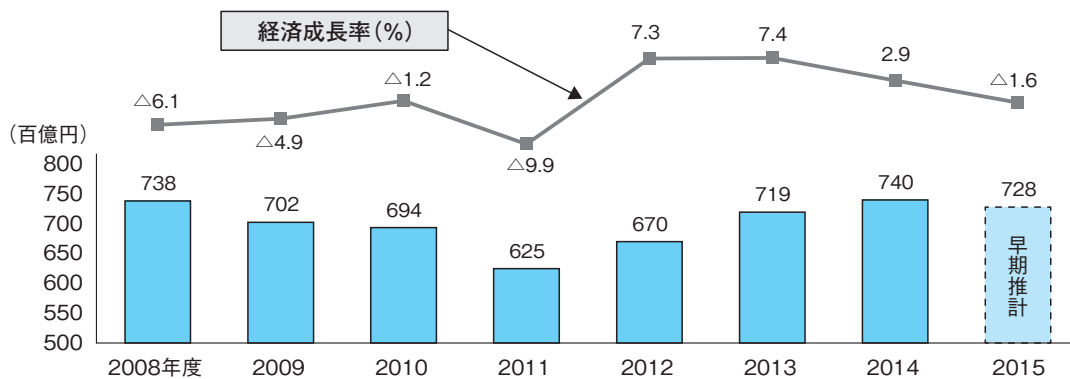
2014年度を経済活動別に2010年度と比較すると、「建設業」が5,981億円増加し、2010年度の2.7倍の規模となっている。このことが大きな要因となり、原発事故の影響による「電気・ガス・水道業」の1,657億円減少等を十分カバーし、全体で2010年度比6.7%増加する結果につながった(図表2)。

2015年度早期推計では、県内総生産は7兆280億円と前年度比1.6%減少となっているが、それでも震災前を上回り7兆円を超える水準を維持している。従って、県内総生産の推移をみると、本県の経済規模は既に震災前を回復していると言える。

～震災後に第2次産業の構成比が上昇～

県内総生産の産業別構成比をみると、全国では

図表1 福島県県内総生産推移



資料：福島県「福島県県民経済計算」 2015年度は早期推計

図表2 福島県経済活動別県内総生産

(百万円、%)

	2010年度	2014年度	2010年度比	増減率
				(%)
農 林 水 産 業	139,558	98,828	△40,730	△29.2
鉱 業	3,326	6,798	3,472	104.4
製 造 業	1,655,022	1,619,457	△35,565	△2.1
建 設 業	348,858	946,957	598,099	171.4
電気・ガス・水道業	611,918	446,242	△165,676	△27.1
卸 売 ・ 小 売 業	603,478	625,972	22,494	3.7
金 融 ・ 保 険 業	248,804	237,432	△11,372	△4.6
不 動 産 業	757,177	670,621	△86,556	△11.4
運 輸 業	274,678	315,956	41,278	15.0
情 報 通 信 業	181,449	172,032	△9,417	△5.2
サ ー ビ ス 業	1,232,099	1,310,891	78,792	6.4
そ の 他	880,425	948,676	68,251	7.8
県 内 総 生 産 合 計	6,936,791	7,399,862	463,071	6.7

資料：福島県「福島県県民経済計算」

「サービス業」の構成比が最も大きいのに対し、本県は元来「製造業」の構成比が最も大きいのが特徴である。これは、高速交通網の整備により東京と短時間で結ばれるという地理的優位性を活かし積極的な工場誘致を進めてきたことが背景にあるが、2014年度においてもこの特徴を保っている。また「建設業」が大きく伸びたことにより、第2次産業（鉱業、製造業、建設業の合計）全体の構成比は2010年度の28.9%から2014年度に34.8%まで拡大している。

「製造業」については、震災後に工場の閉鎖・撤退があった一方、補助金効果等で新增設も相次ぎ、今後総生産がどの程度まで回復・増加するのかが注目される。また、「建設業」は除染作業の

終了など、県内の建設投資がピークアウトし次第に減少することが予想されるものの、当面高水準の維持が見込まれることなどから、県内の経済規模は今後も震災前を上回り推移することが期待される。

## 2. 主要項目の動向

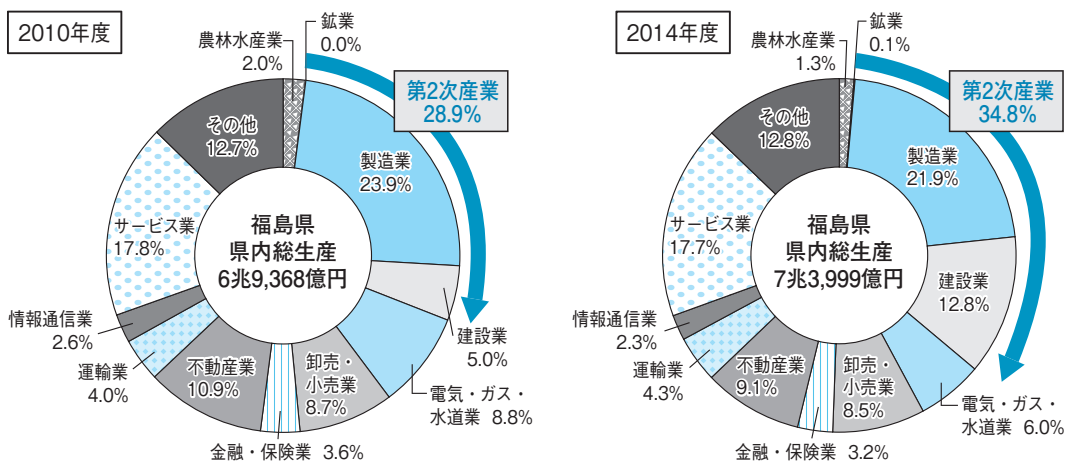
### (1) 消費動向

#### ① 大型小売店販売額

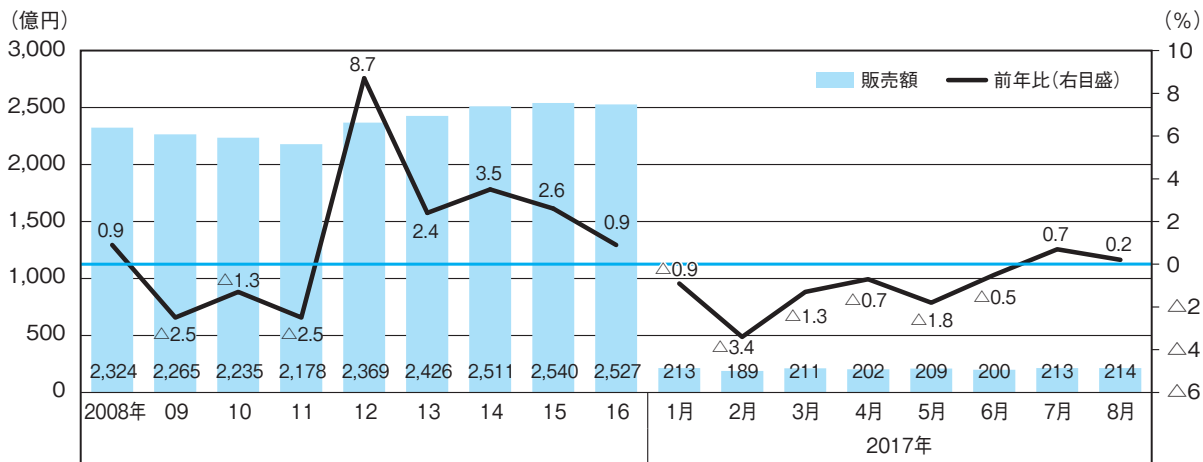
経済産業省「商業動態統計」をみると、2010年に2,235億円であった県内の大型小売店年間販売額は、2014年以降3年連続で2,500億円を突破し、高水準で推移している（図表4）。

2017年は6月まで前年を下回り推移したものの、

図表3 県内総生産の産業別構成比



図表4 福島県大型小売店販売額（全店舗）



資料：経済産業省

7月及び8月は2カ月連続で前年を上回るなど、引き続き高水準を維持している。

② 乗用車新車登録台数

県内の乗用車新車登録台数は、2010年の7.0万台から2011年には震災の影響で買い控えが強まり5.7万台まで減少した。震災後は避難者による購入に加え、2014年4月の消費税率8%への引き上げや2015年4月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要もあり、2012年から2014年まで8万台を上回り推移した(図表5)。その反動から、2015年及び2016年については2010年に近い水準まで低下した。

しかし、2017年は1月から7月まで全ての月で

前年同月比プラスとなり、足元では前年を上回り推移している。

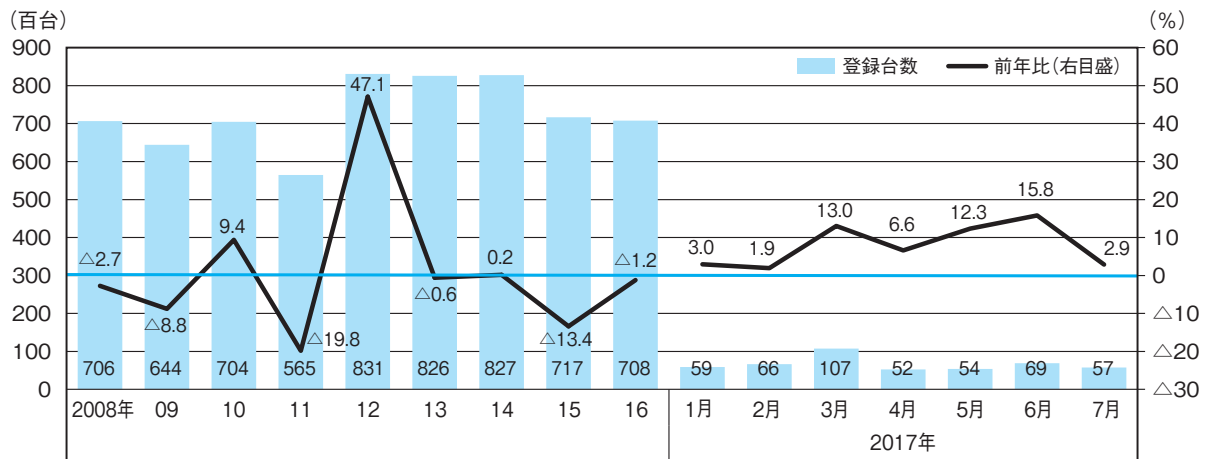
(2) 公共投資

公共工事前払保証請負金額の推移をみると、震災前までは2,000億円を割り込む水準が続いた後、復旧・復興により急激に増加し、2014年には1兆円に達した(図表6)。復旧・復興の進展によりその後は次第に減少し、2017年についても前年比減少傾向で推移しているが、次第に減少しながらも請負金額は震災前の約3倍と引き続き高水準である。

(3) 民間建築投資

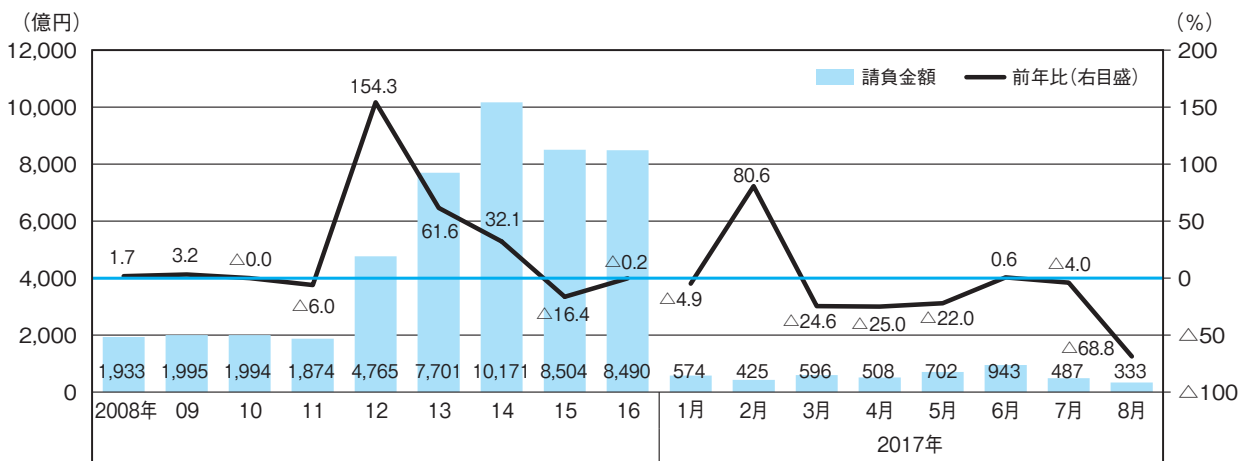
民間建築着工工事費予定額(非居住)の推移を

図表5 福島県乗用車新車登録台数(ナンバーベース)



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部

図表6 福島県公共工事前払保証請負金額



資料：東日本建設業保証(株)

みると、震災のあった2011年に899億円と1,000億円を割り込んだのち、企業立地に関する補助金等の制度効果もあり、2014年と2015年には2,000億円台まで増加した（図表7）。2016年は1,743億円まで減少するも引き続き震災前を大きく上回り、2017年も前年に近い水準を維持している。

(4) 住宅投資

県内の新設住宅着工戸数は、翌年に消費税率引き上げを控えた1996年に2万3千戸を超えたのを最後に一度も2万戸に届いていない。人口減少が加速する中で着工戸数も同様に減少傾向で推移し、震災前には1万戸を割り込む状況であった（図表8）。しかし、震災後の県内では、津波被害

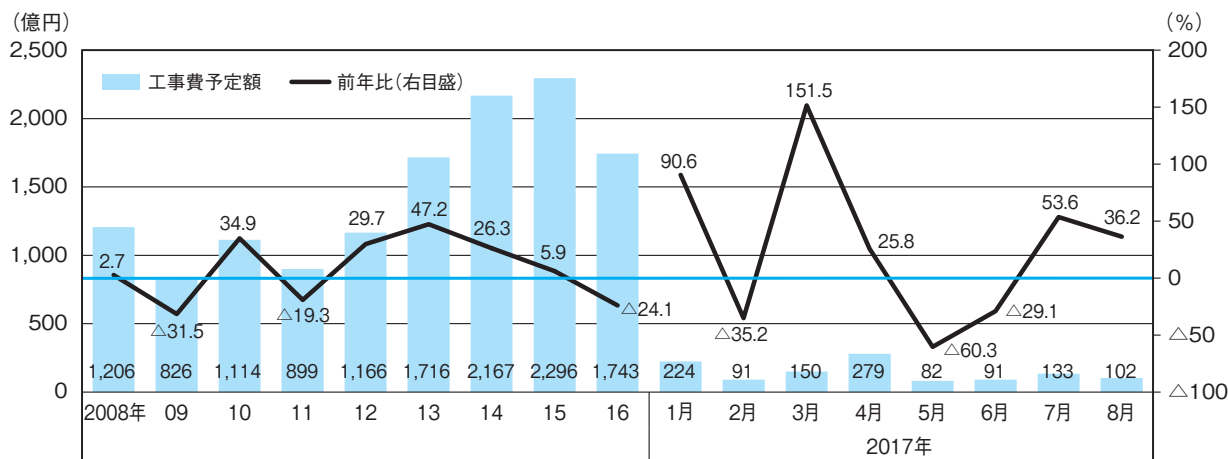
や原発事故による避難者などの住宅再建需要や貸家建築需要の高まりがみられ、着工戸数は2012年に1万戸を回復すると、2013年から3年連続で1万5千戸を上回り、さらに2016年には1万8千戸を超える状況となった。

一方、2017年の月次推移をみると、全ての月で前年を大きく下回っており、震災後の住宅建築需要はピークを越え減少に転じていることがわかる。

(5) 生産活動

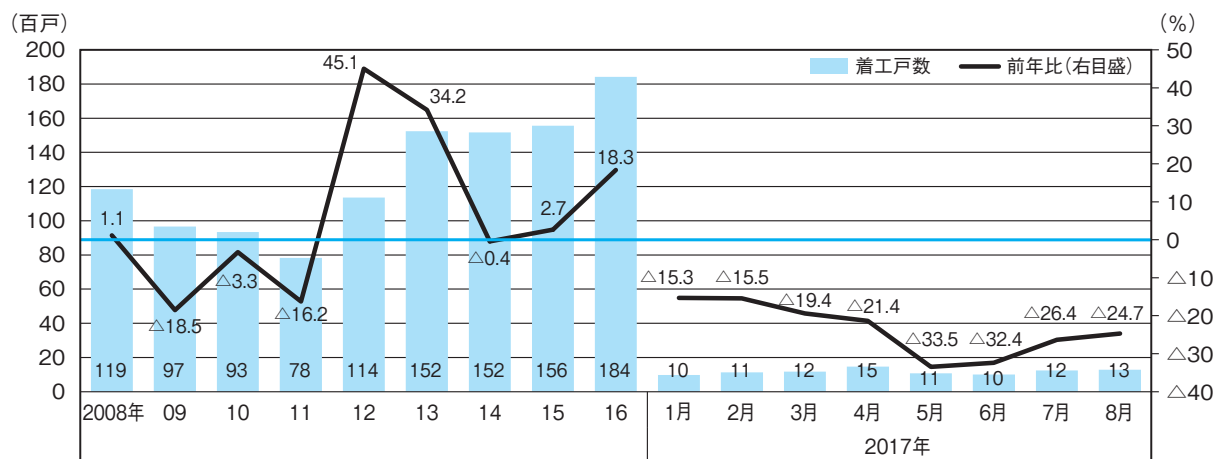
鉱工業生産指数（季節調整値）の推移をみると、震災直前の2011年2月には本県・東北・全国の全てが100を超えていた（図表9）。当時は2008年のリーマンショックによる落ち込みから徐々に回復

図表7 福島県民間建築着工工事費予定額（非居住）



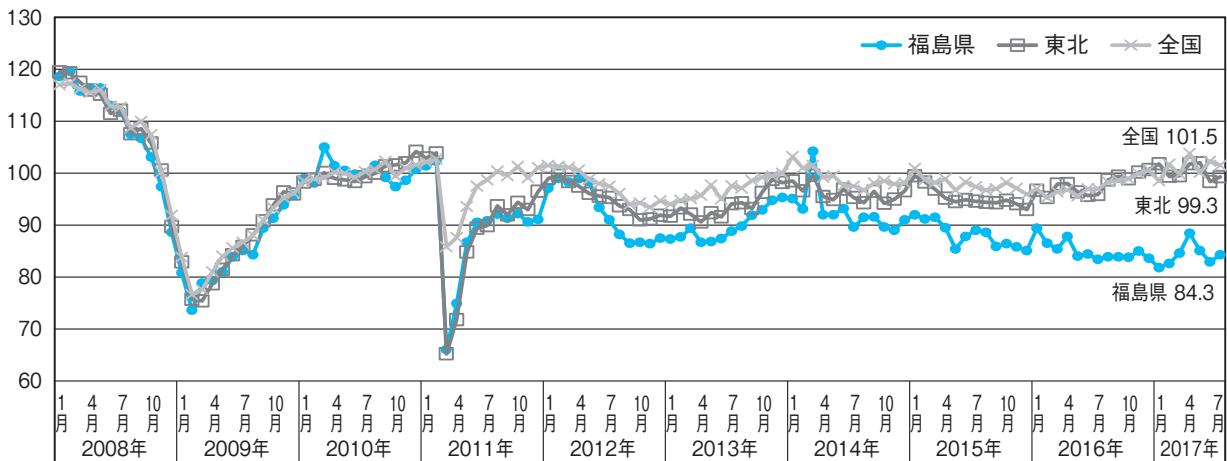
資料：国土交通省

図表8 福島県新設住宅着工戸数



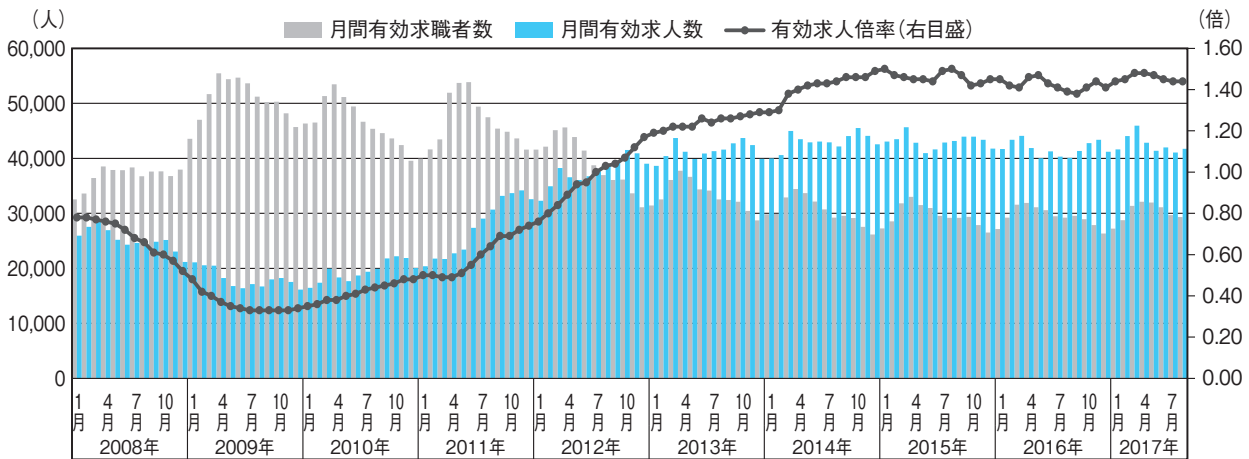
資料：国土交通省

図表9 鉱工業生産指数推移（季節調整値）



資料：福島県企画調整部統計課

図表10 福島県有効求人倍率と求職者数・求人数



資料：福島労働局

していた時期であったが、震災により再び大幅に低下する結果となった。その後、次第に回復がみられたものの、2012年の中盤以降、本県と東北・全国の指数には乖離が目立ち始め、直近7月では全国が101.5、東北が99.3に対し本県が84.3と15～17ポイント程度の開きがみられる。

本県の復興が進む中、鉱工業生産指数に関しては震災前を回復するに至らず、東北・全国との差はさらに開く傾向がみられる。

### (6) 雇用動向

震災時に0.5倍前後であった県内の有効求人倍率（季節調整値）は、復旧・復興に伴う求人の増加により2012年の中盤に1倍を超え、ピーク時に

は1.5倍まで上昇した（図表10）。その後は1.5倍を下回りながらも、2017年は引き続き1.4倍を超える水準で推移している。特に、企業からの求人数は4万人を割り込むことなく推移しており、求職者の就職が一定程度進む一方で、思うように採用ができず人手不足が解消されない企業も多いことがうかがわれる。

## Ⅱ. 主要項目における水準の動向

～過去と比較した県内経済の水準を測る～

前項では各項目の推移を振り返ってみたが、大きな流れでみると、県内は震災による落ち込み、



復旧・復興による上昇からピークを越え、現在は低下する段階へ入っていることが見てとれる。

それでは、県内の景気判断に際し過去の平均値と比較する場合、震災により異常値とも言える大幅な計数の上昇・下降がある項目について、水準の動向をどのように判断すればよいのか。前項で説明した主要各項目の動向を基に、以下の2つの方法でそれぞれの水準を算出し、その動向についてグラフを作成してみた。

A：直近3～6カ月の加重平均値を過去5年間の平均値と比較

B：直近3～6カ月の加重平均値を2008年1月～該当月までの平均値と比較

水準判断の方法として、当研究所では通常、Aのように直近の数値を過去5年程度の平均値と比較している。しかしこの場合、現在では平均のスタート月が既に震災後となっていることから、本県において復旧・復興需要により大幅に増加した項目については、比較する平均値が県内の本来の水準より大きくなり過ぎると考えられる。そこで、リーマンショック前の2008年1月を起点とする平均値と比較したBを重ねることにより現在の水準を測ってみた。さらに、被災3県の中での違いがみられるのか、宮城県・岩手県についても同じ条件で算出してみた。

## 1. 消費動向の水準

### (1) 大型小売店販売額及び乗用車新車登録台数の推移からみた判断

震災後、家庭用品や家具・家電製品などの生活再建需要の高まり、除染作業員などの交流人口の増加に伴い、県内では消費動向が震災前を上回り推移した。しかし、除染作業の終了による作業員の減少、消費税率引き上げによる乗用車新車登録台数の減少などもあり、次第に消費動向は低下がみられるようになり、2015年以降は水準がマイナスに転じ始めた（図表11）。

2015年の中盤以降は2つの水準判断にやや乖離がみられるようになり、2017年7月は過去5年平均

均比で△2.7%とマイナスである一方、2008年1月以降平均比では2.1%とプラスを維持している。しかし、過去5年平均比でみたマイナス幅はまだ小さく、消費動向はピーク時より低下しながらも引き続きプラスの水準を維持していると判断される。

### (2) 宮城県・岩手県との比較

宮城県及び岩手県の水準動向は、大きな流れとしては本県と同様の推移となっている。3県とも2つの水準判断に乖離がみられるが、いずれも乖離幅はそれほど大きくはない。また、水準自体は低下しながらもマイナスはまだ小さい。震災後に上昇した消費水準は現在においても遜色なく維持されていることから、引き続き消費動向は同程度の水準を保つものと考えられる。

## 2. 公共投資の水準

### (1) 公共工事前払保証請負金額の推移からみた判断

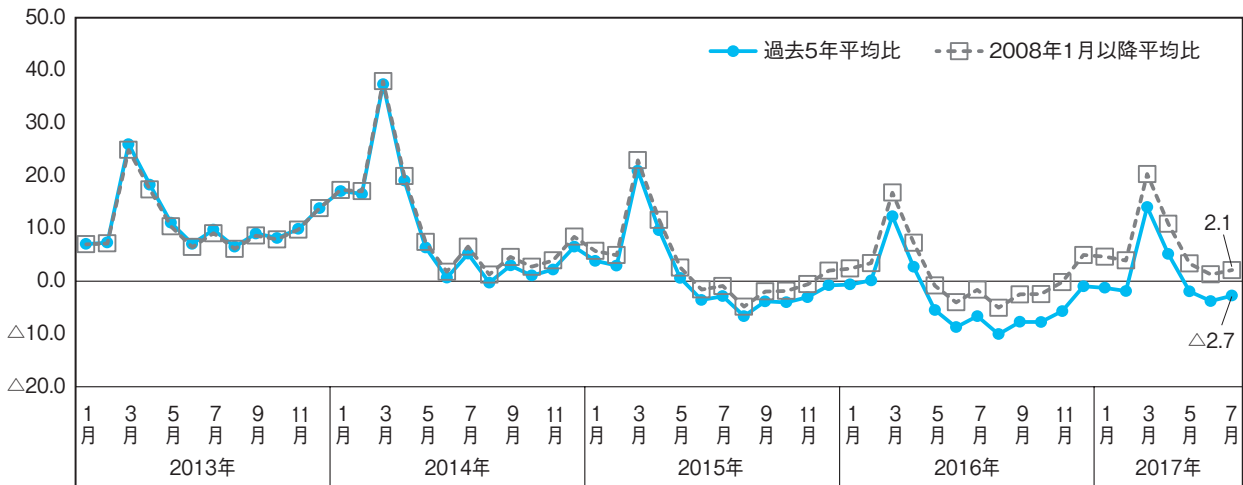
震災と原発事故は県内に大きな打撃を与える一方、復旧・復興に伴う大規模な建設投資の実行という側面を持つこととなった。そのため、公共工事前払保証請負金額からみた公共投資の水準は、震災前とは比較にならないほどの高水準が続いた。

水準の動向をみると、2014年以降、過去5年平均比と2008年1月以降平均比との間で乖離幅が大きくなっている。これは、震災後に請負金額が急激に増加したことで過去5年平均値が異次元の高水準となり、ピークを過ぎた後の水準がかなり低めに判断されてしまうためである。従って、前述の通り公共工事前払保証請負金額は現在でも震災前の約3倍の規模でありながら、直近の2017年7月では過去5年平均比は△6.9と水準がマイナスに転じてしまっている（図表12）。

一方、2008年1月以降平均比でみた水準は2017年7月が+44.0と、現在でもかなり高い数値となっていることがわかる。この水準が当面プラスを維持するとみられることを考慮すれば、県内の公共投資はなお高い水準を維持するものと判断で

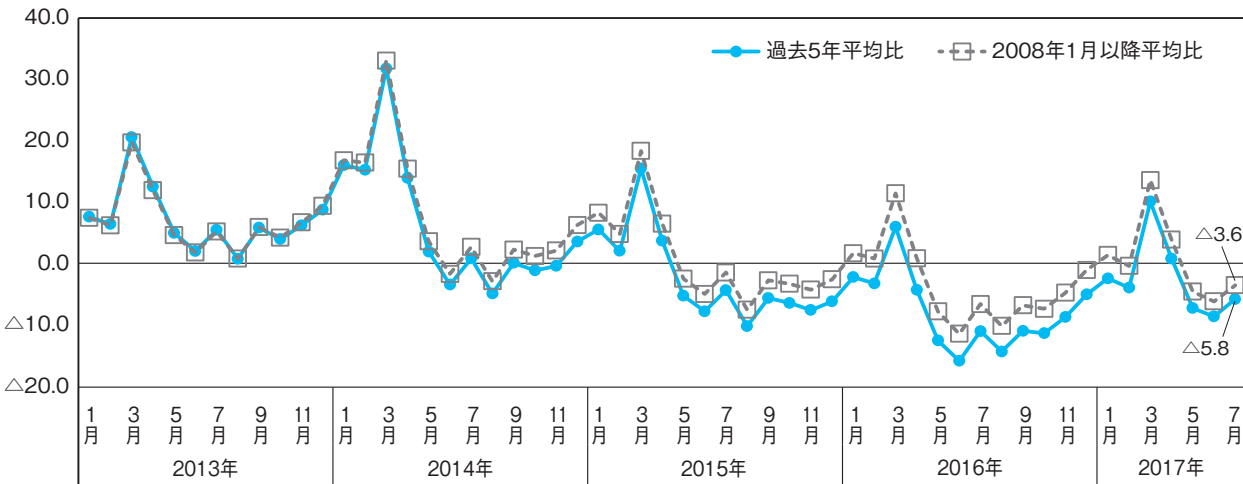
図表11 消費動向の水準

福島県 消費動向の水準



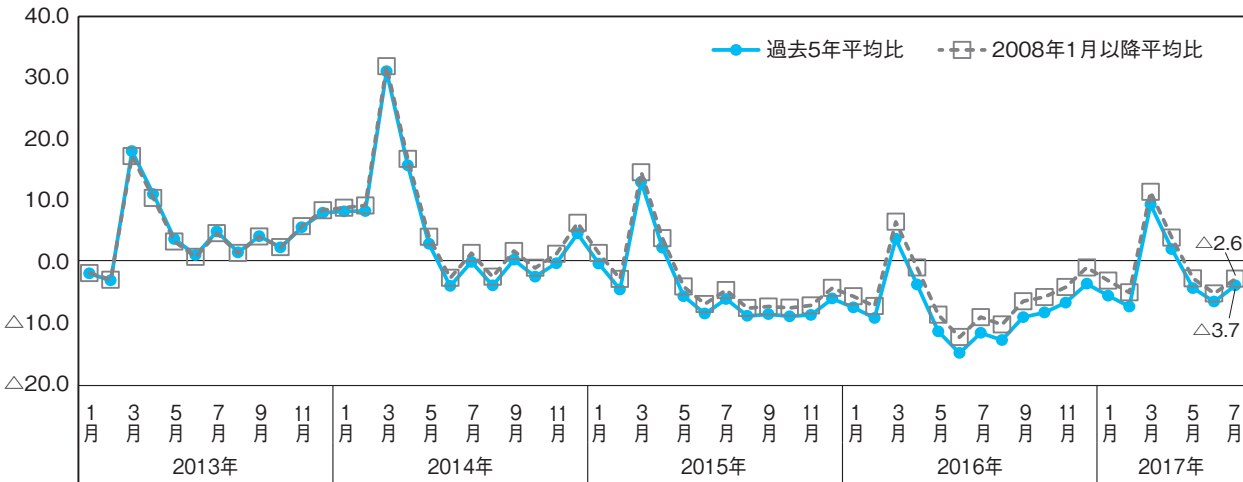
経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より当研究所作成

宮城県 消費動向の水準



経済産業省「商業動態統計」、七十七銀行調査月報より当研究所作成

岩手県 消費動向の水準

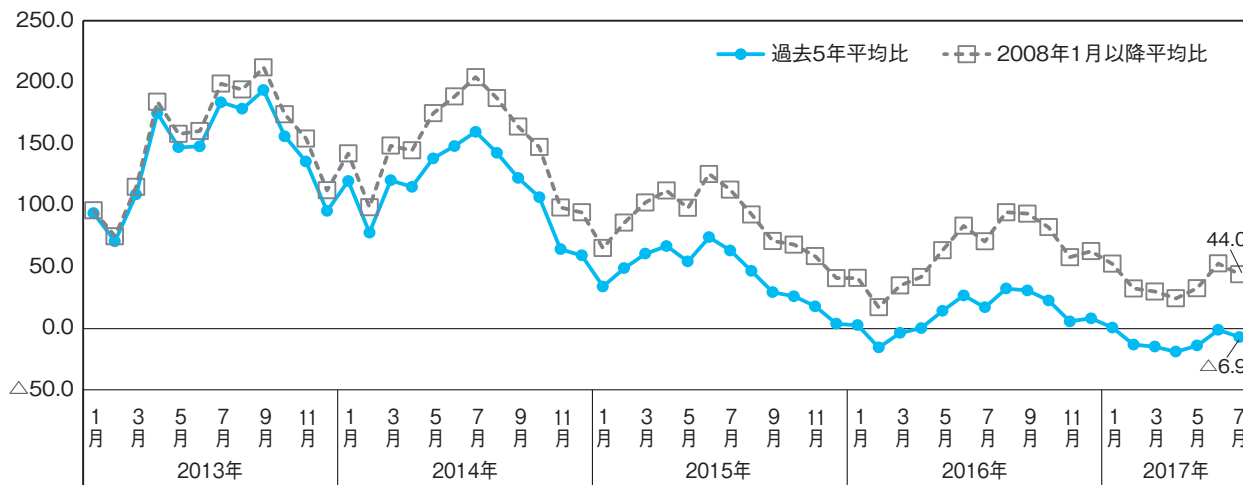


経済産業省「商業動態統計」、(一財)岩手経済研究所「岩手経済研究」より当研究所作成



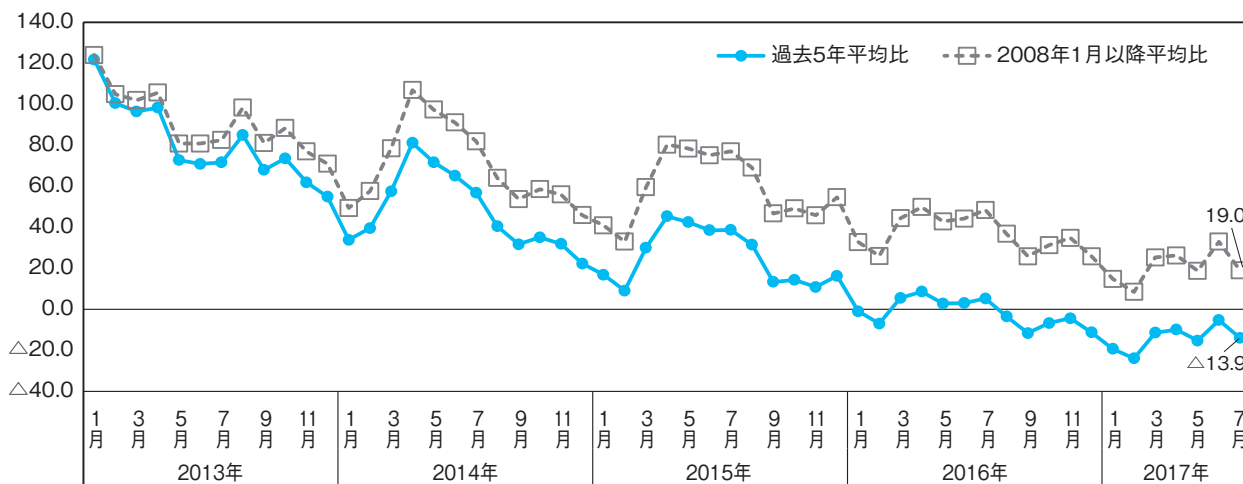
図表12 公共投資の水準

福島県 公共投資の水準



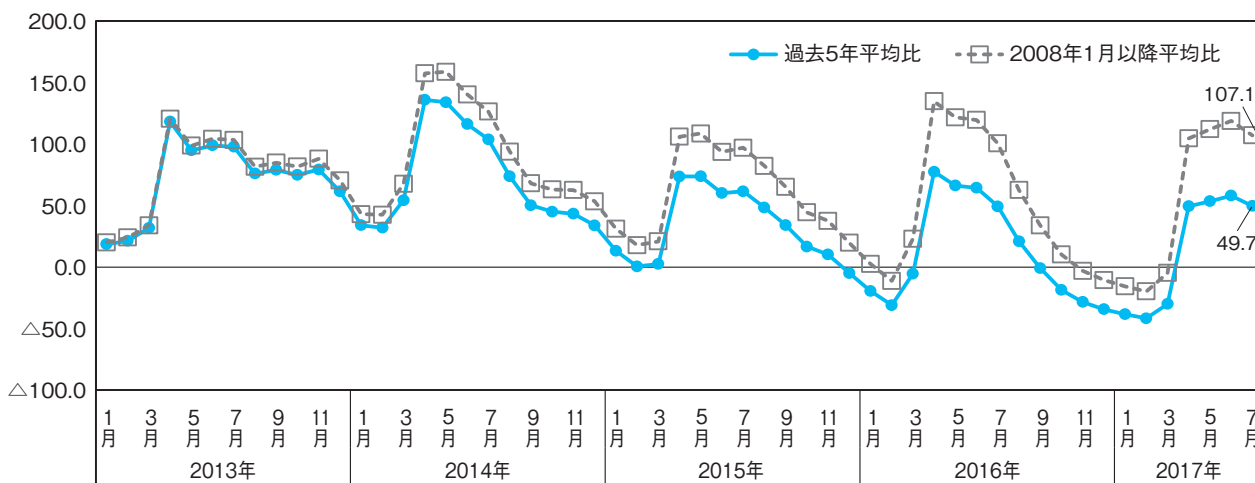
東日本建設業保証(株)資料より当研究所作成

宮城県 公共投資の水準



七十七銀行調査月報より当研究所作成

岩手県 公共投資の水準



(一財)岩手経済研究所「岩手経済研究」より当研究所作成

きる。

## (2) 宮城県・岩手県との比較

公共工事前払保証請負金額からみると、宮城県が比較的早期に復旧・復興が進んだものとみられ、本県が2013年中盤から水準が大きく上昇したのと異なる動きがみられる。また、直近では本県及び宮城県が低下傾向で推移しているのに対し、岩手県は道路建設や災害復旧工事の進捗などにより上昇しており、現在3県の中では最も高水準となっている。3県ともに2008年1月以降平均比で大きくプラスに振れており、「復興・創生期間」の中で今後も一定の公共投資が行われることを考慮すると、当面高水準が続くものと判断される。

## 3. 民間建築投資の水準

### (1) 民間建築着工工事費予定額（非居住）の推移からみた判断

民間建築投資は、震災後の企業立地補助金制度等により水準が大きく上昇した。2014年の中盤まで境に水準は低下しており、2017年7月は過去5年平均比で△16.3と大きくマイナスの状況となっている一方、2008年1月以降平均比では+8.6と引き続きプラスを維持している（図表13）。企業の設備投資意欲がカギとなるが、短観の結果なども踏まえ、民間建築投資の水準は当面相応の水準を維持するものとみられる。

### (2) 宮城県・岩手県との比較

宮城県は、過去5年平均比では2015年の後半から水準がマイナスで推移している。また、2008年1月以降平均比も2017年7月は△4.3となり、震災後の大幅な上昇からの落ち着きがみられる。岩手県も2015年以降マイナスに転じる傾向が表れたが、直近では病院の建設などを要因に、本県や宮城県を大幅に上回る水準の高さとなっており、3県の中では異なる動きを見せている。

## 4. 住宅投資の水準

### (1) 新設住宅着工戸数の推移からみた判断

震災後の住宅再建、貸家建築需要の高まりによ

り、県内の住宅投資は高水準で推移してきた。しかし、2017年に入ると過去5年平均比でマイナスに転じるようになり、7月では△13.2とかなり悲観的な水準となっている（図表14）。但し、2017年は前年を下回りながらも、年間1万3千戸程度と震災前を大きく上回るペースで推移している。2008年1月以降平均比では7月が+5.8とプラスを維持していることも考慮すると、住宅投資の水準は引き続き高い位置にあると判断すべきと考え

### (2) 宮城県・岩手県との比較

震災被災者による住宅再建は、3県ともに住宅着工が増加する共通の要因となったが、本県は原発事故の影響で、震災後の着工戸数のピークがやや遅れ2016年に来ていることが他の2県と異なる特徴となっている。また、2017年は本県の水準が大きく低下しているのに対し、宮城県・岩手県は再び上昇する傾向もみられる。

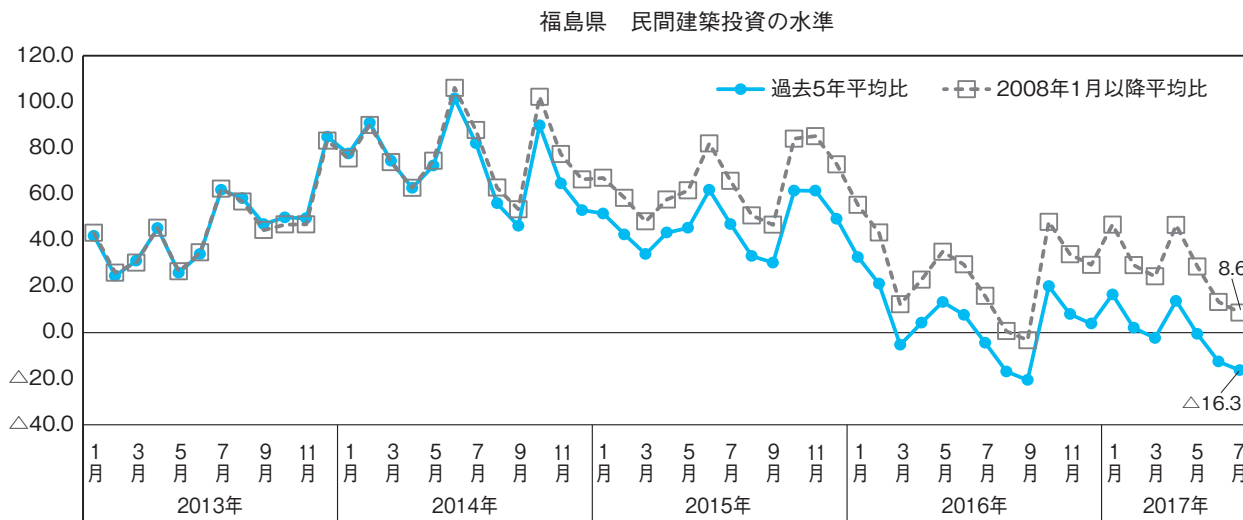
## 5. 生産活動の水準

### (1) 鉱工業生産指数の推移からみた判断

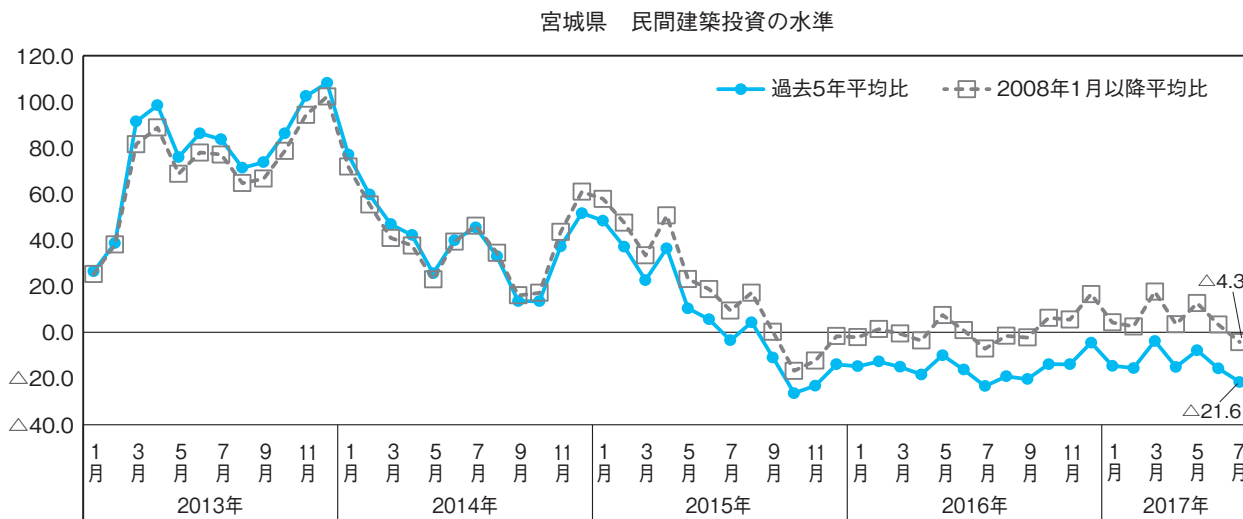
鉱工業生産指数（季節調整値）からみた水準判断は他の項目と異なり唯一、過去5年平均比でみた水準が2008年1月以降平均比を上回っている（図表15）。これは、図表9でみた通り、2008年1月以降の平均値がリーマンショック前の高い水準を含んでいること、他の項目のように震災後の大幅上昇がみられないことにより、過去5年の平均値が2008年1月以降の平均値を下回るためである。震災後にある程度回復しながらリーマンショック前の水準には戻ることができない状況から、県内ではリーマンショックの影響がなお尾を引いているものと考えられる。過去5年平均比、2008年1月以降平均比いずれも水準がマイナスで推移しており、生産活動に弱さが表れる結果となっている。

但し、製造品出荷額等の推移をみると、本県は2014年が5兆1千億円で、既に2010年の水準を回復しており、本県の製造業が鉱工業生産指数ほど低迷しているとは考えにくい（図表16）。鉱工業

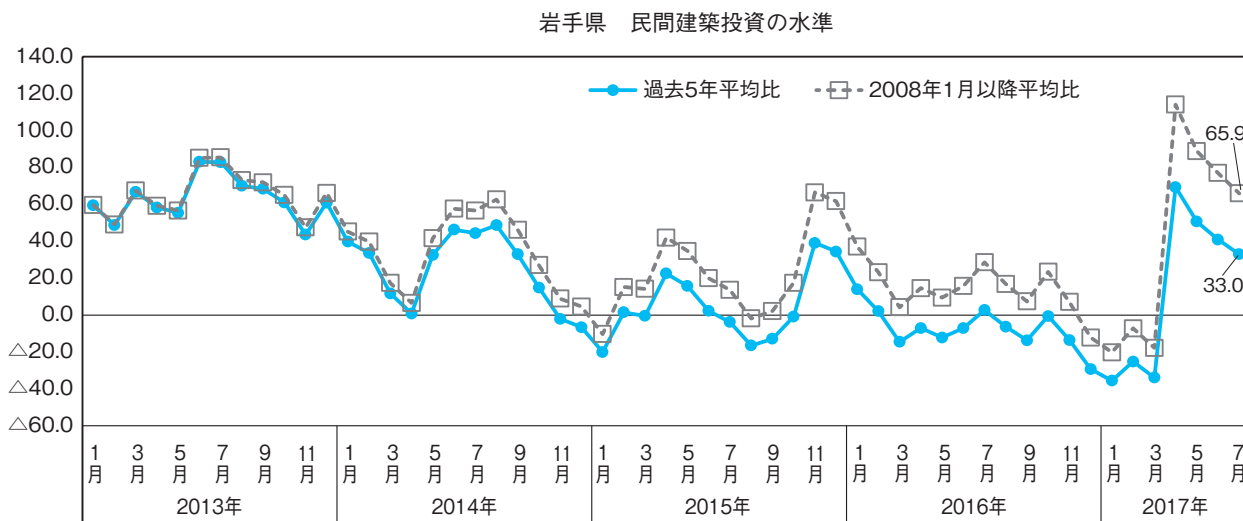
図表13 民間建築投資の水準



国土交通省資料より当研究所作成



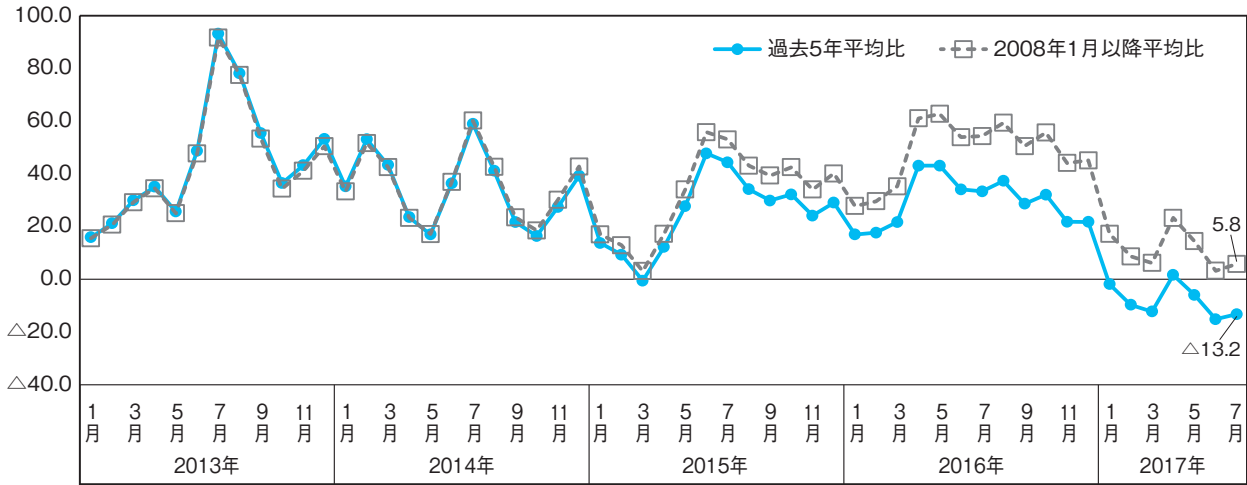
国土交通省資料より当研究所作成



国土交通省資料より当研究所作成

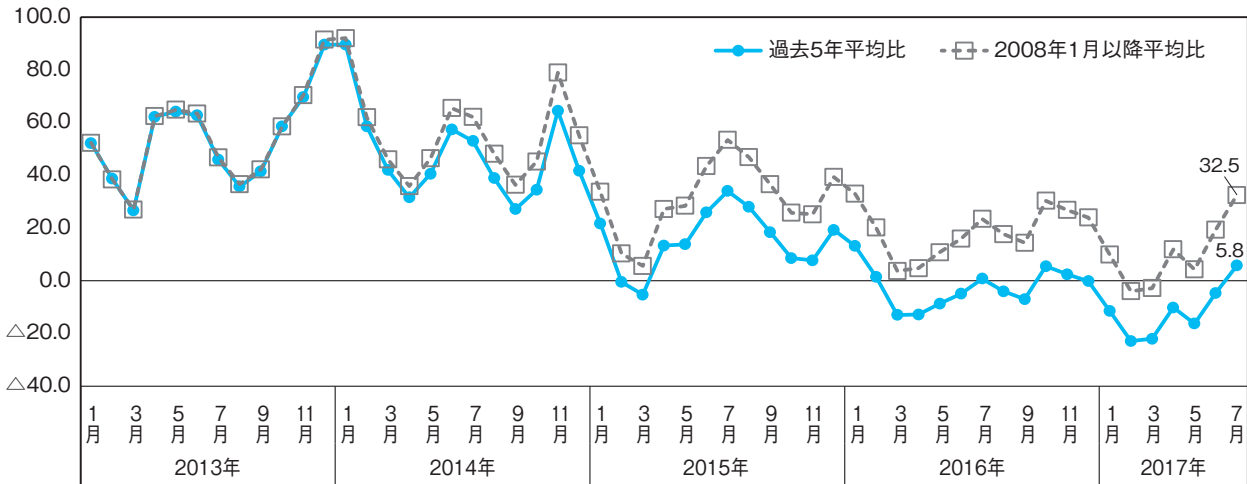
図表14 住宅投資水準判断

福島県 住宅投資の水準



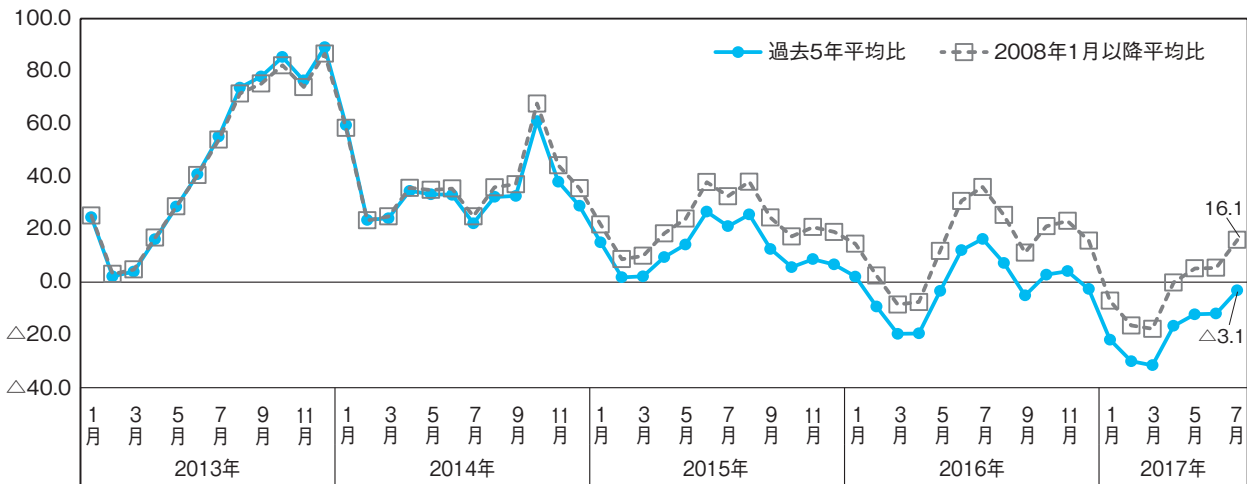
国土交通省資料より当研究所作成

宮城県 住宅投資の水準



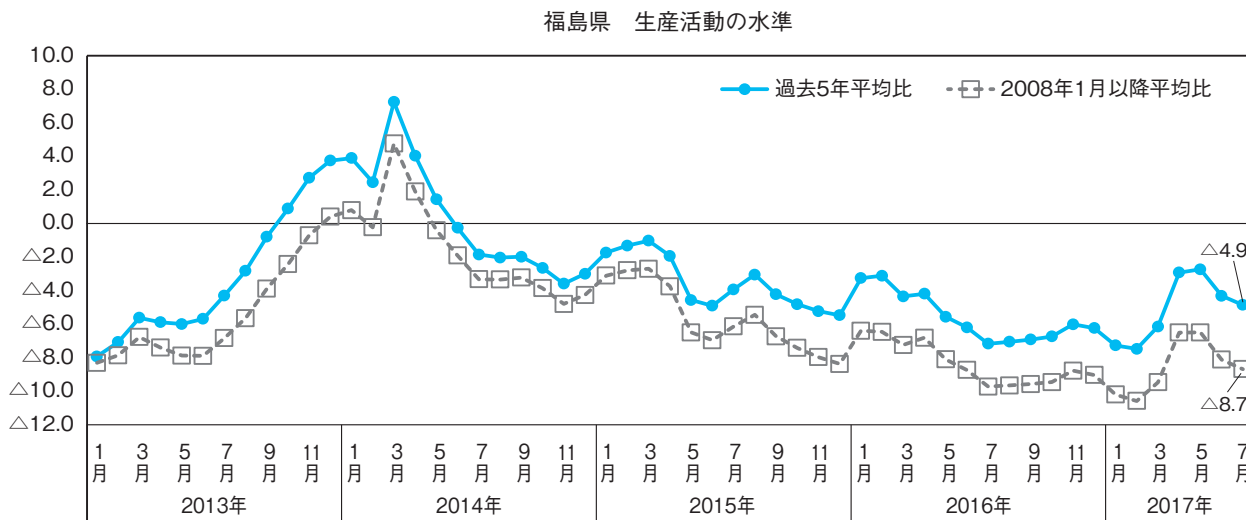
国土交通省資料より当研究所作成

岩手県 住宅投資の水準

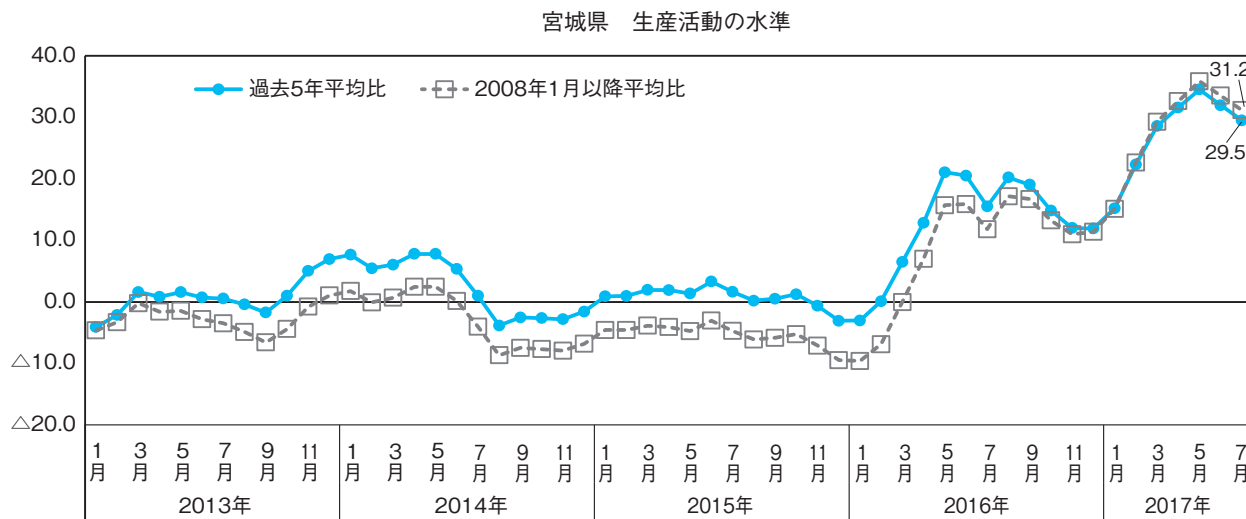


国土交通省資料より当研究所作成

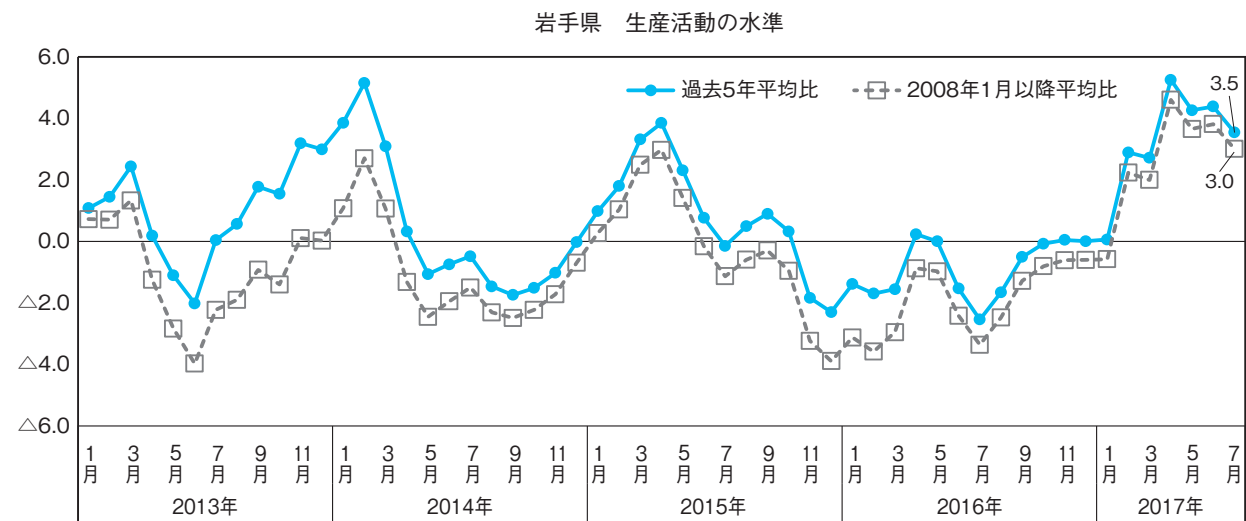
図表15 生産活動水準判断



福島県企画調整部統計課資料より当研究所作成



宮城県震災復興・企画部統計課資料より当研究所作成



岩手県統計ライブラリー資料より当研究所作成



生産指数が低迷している要因として、震災前後で県内製造業の産業別構成がかなり変わっている中、指数の産業別ウェイトが2010年の基準から変わっておらず実態と乖離が発生していること、震災後に稼働した工場の実績反映までに一定の時間を要することなどが考えられる。従って、鉱工業生産指数からみた水準は低空飛行となっているものの、東北一の製造品出荷額等を誇る本県の製造業の実力は維持されているものと考えられる。

(2) 宮城県・岩手県との比較

震災後は宮城県・岩手県においても大規模工場が立地・稼働するなど、製造品出荷額等はともに震災前を上回る規模となっている。2016年以降上

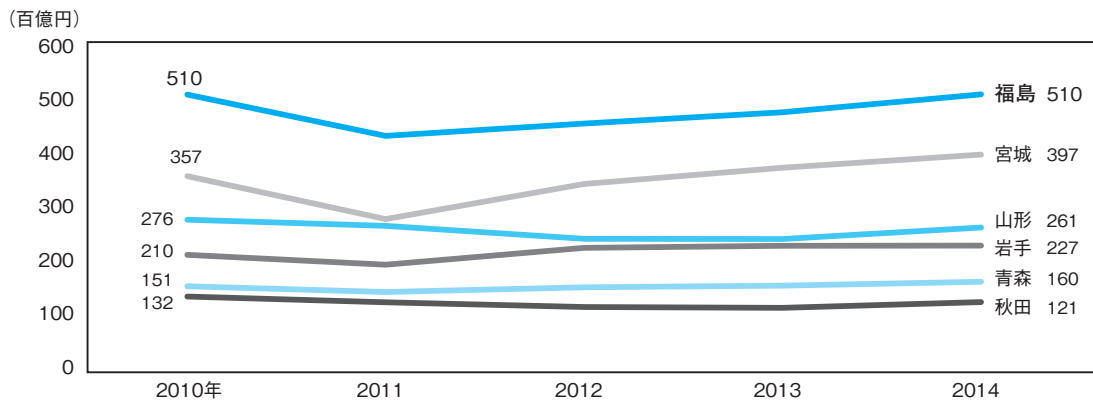
昇傾向で推移しているのは両県共通の動きで、鉱工業生産指数からみた2017年の水準はともにプラスで推移しており、特に宮城県の水準は本県を大きく上回っている。

6. 有効求人倍率の水準

(1) 有効求人倍率の推移からみた判断

有効求人倍率は震災後に上昇し、現在もなお1.4倍を超え推移している。水準の動向をみると、過去5年平均比では次第に低下し、2017年7月が+5.8とややプラスとなっている一方、2008年1月以降平均比では7月が+47.4と大きくプラスを維持している（図表17）。従って、長期的に見る

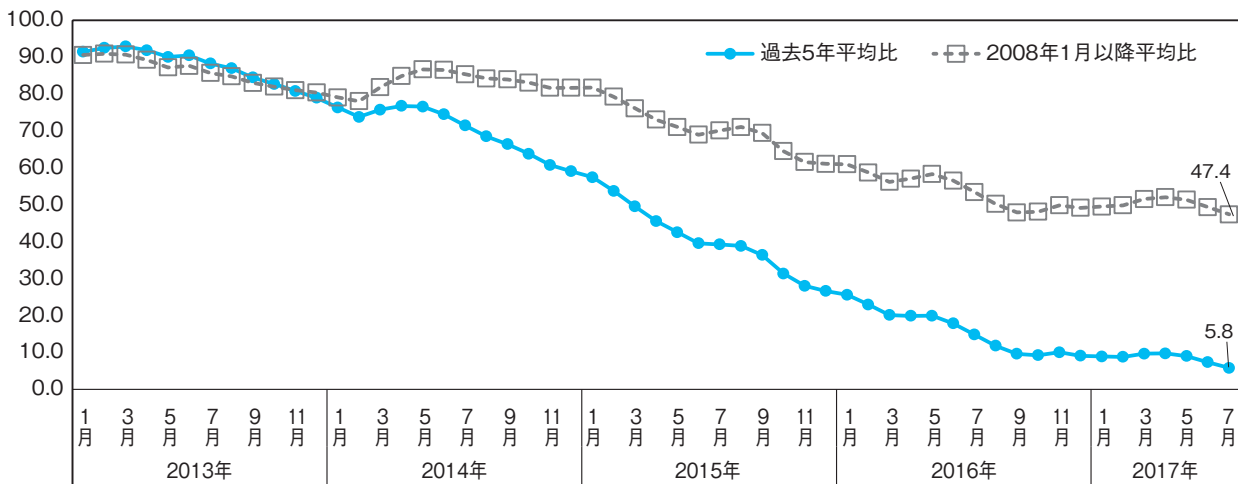
図表16 東北6県の製造品出荷額等



資料：経済産業省「工業統計調査」

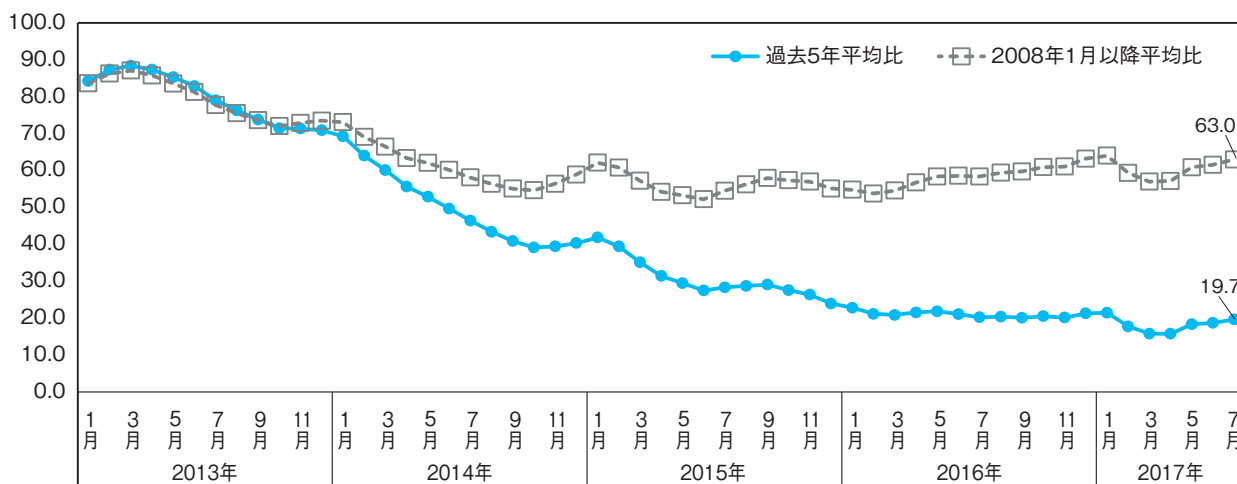
図表17 有効求人倍率水準判断

福島県 有効求人倍率の水準



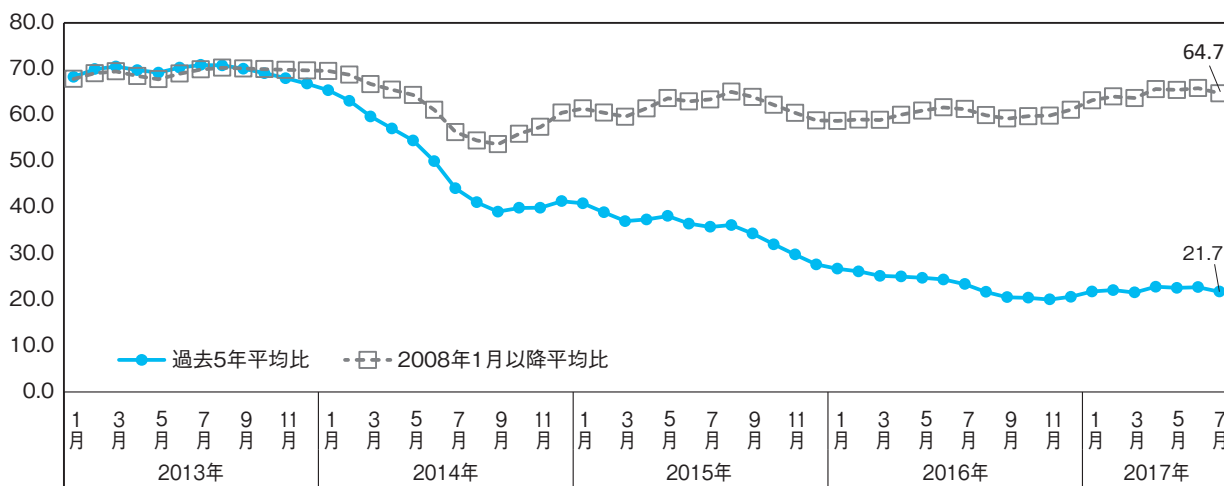
厚生労働省「職業安定業務統計」より当研究所作成

宮城県 有効求人倍率の水準



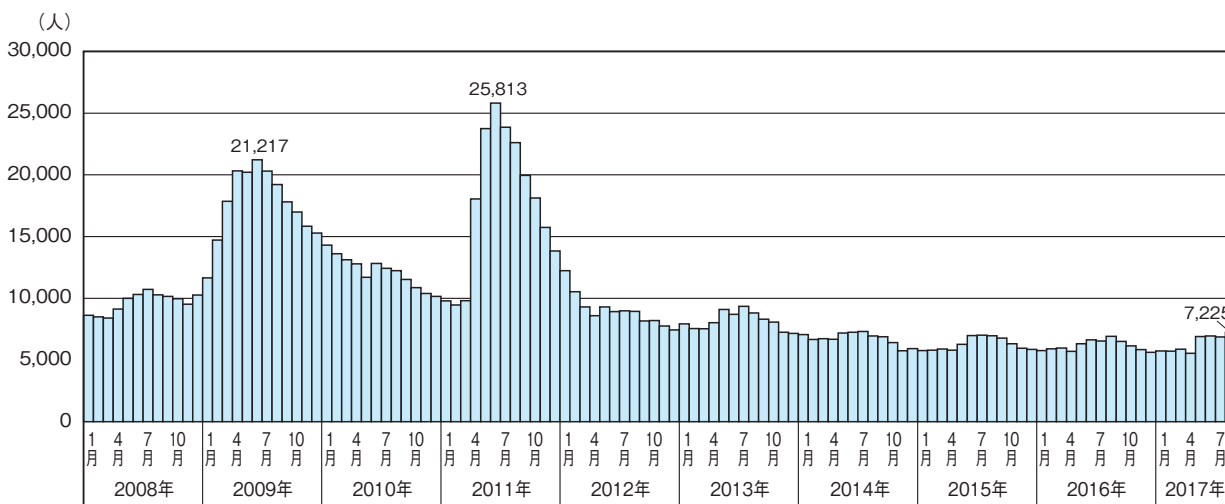
厚生労働省「職業安定業務統計」より当研究所作成

岩手県 有効求人倍率の水準



厚生労働省「職業安定業務統計」より当研究所作成

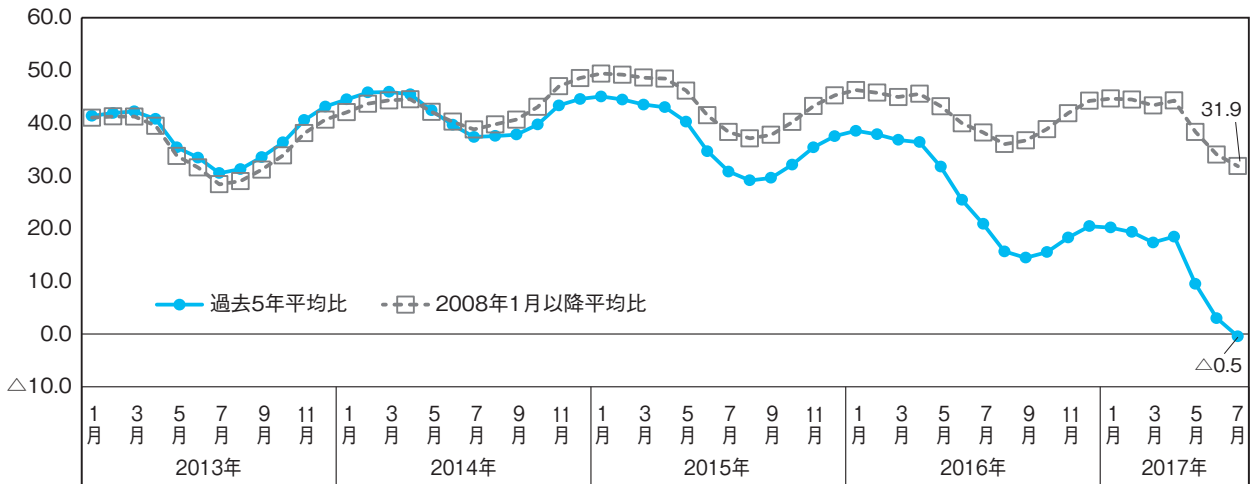
図表18 福島県雇用保険受給者実人員



資料：福島労働局

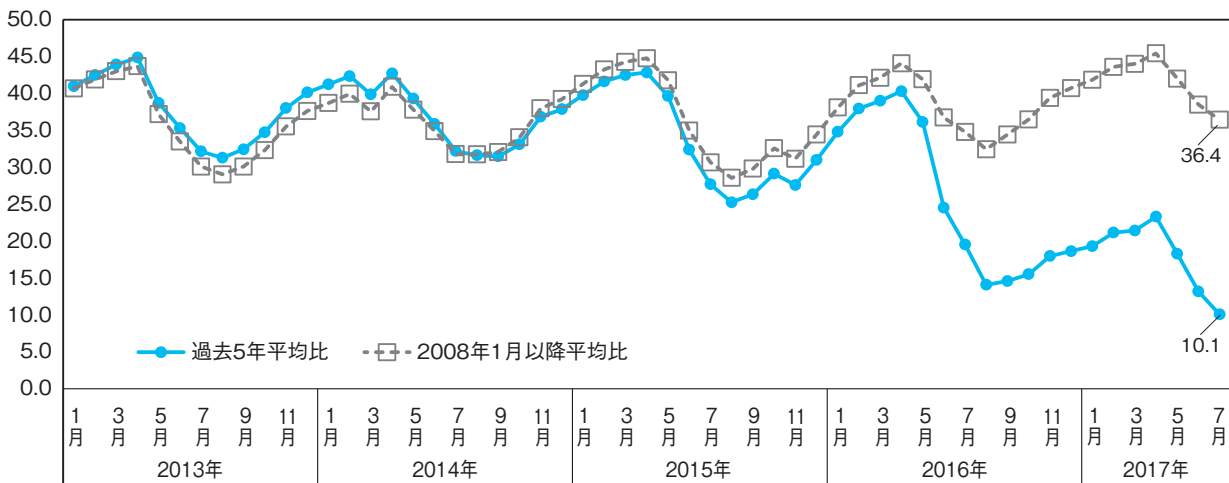
図表19 雇用保険受給者実人員水準判断

福島県 雇用保険受給者実人員の水準



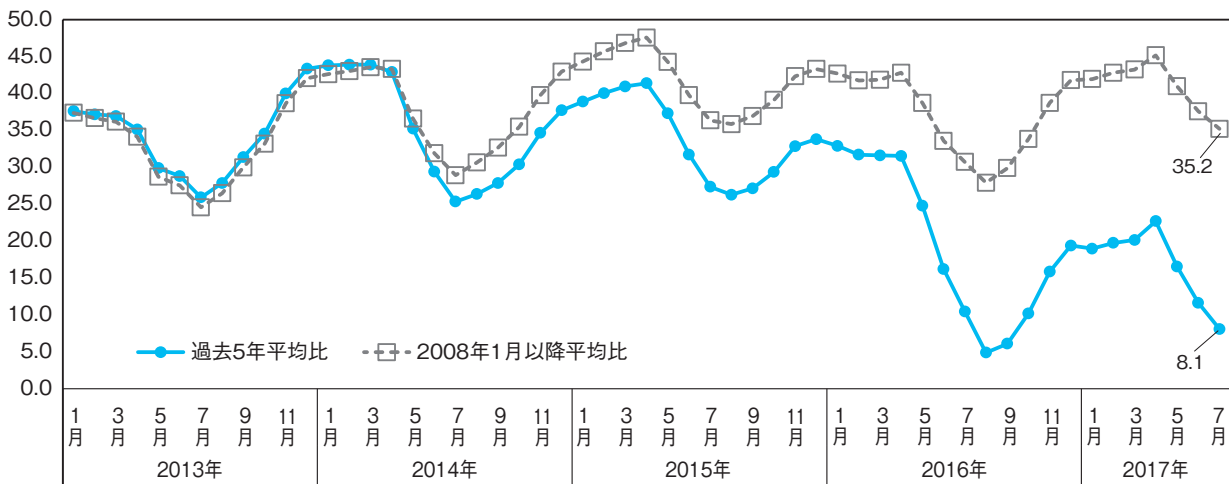
福島労働局資料より当研究所作成

宮城県 雇用保険受給者実人員の水準



宮城労働局資料より当研究所作成

岩手県 雇用保険受給者実人員の水準



岩手労働局資料より当研究所作成

と、有効求人倍率はピーク時より下がりつつあるものの、かなりの高水準にあることが確認でき、企業の人手不足が続く現状から、この水準の高さは当面維持されるものと見込まれる。

## (2) 宮城県・岩手県との比較

宮城県・岩手県ともに高水準での推移が続いている。また、本県の水準に低下がみられるのに対し、ともに2017年に上昇傾向を示すなど、さらに水準が上昇する流れとなっており、今後も高水準が続くものと考えられる。

## 7. 雇用保険受給者実人員

### (1) 雇用保険受給者実人員からみた水準

県内の雇用保険受給者実人員の推移をみると、リーマンショックにより2009年6月には21,217人、さらに震災後の2011年6月には25,813人まで増加した(図表18)。このように、他の項目とは異なり、受給者が増加すれば景気に対しマイナス要因(水準が低下)、減少すればプラス要因(水準が上昇)となる。県内では震災直後に受給者が大幅に増加したのち、求人数の増加などを背景に減少に転じたことから、水準判断は高い位置で推移してきた。しかし、2016年から17年にかけて、除染作業の終了に伴い建設業関連での受給者が増加したことなどから、過去5年平均比では水準が大きく低下し、2017年7月は $\Delta 0.5$ とマイナスに転じている(図表19)。一方、2008年1月以降平均比では7月が31.9となっており、長期的な視点からみると、引き続き高水準を維持しているものと判断される。

### (2) 宮城県・岩手県との比較

宮城県・岩手県の水準についても、復旧・復興の進捗とともに受給者数が増加し、水準は次第に低下している。しかし、本県と同様、長期的には依然として高水準で推移していることが確認できる。

## Ⅲ. まとめ

今回行った主要項目の水準判断の結果から県内経済をみると、生産動向を除いて現在もなお長期的にみた平均を上回る位置にあり、復興による持ち直しの動きが続いていることがわかる。震災後に水準が急上昇した項目についてはその後かなり低下しているような印象を受けるが、従来の実績を考慮すれば引き続き高い水準を保っていることが改めて確認される。

また、鉱工業生産指数の水準が低空飛行となっている生産動向については、震災後に稼働した工場の動向が統計に反映しきれない面があるものと考えられる。震災後の工場新增設の実績がデータに十分反映されるとともに、医療やロボット、再生可能エネルギーなど、本県の強みを活かせる産業のさらなる伸びも期待されることを考慮すれば、今後、本県製造業の実力が維持・増強されることが期待できる。

一方、水準の動向をみれば、消費や投資に関しては復興特需による効果が薄れてきているのも事実である。公共投資の縮小など、復興特需の終息を考えた時、今後は消費・投資を刺激する新たな方策が必要になると考えられる。そこで、税制優遇や会議・イベント開催による交流人口の呼び込みなど、喚起策を最大限活用することが求められる。

県内は「復興・創生期間」の2年目に入り、避難指示区域の解除も進むなど、まだ道半ばではあるが復興を続けている。今後、県内経済が成長するためには、復興から創生へと、さらに一つ上の段階にステップアップしなければならない。住民帰還などクリアすべき課題も多いが、復興で大きく上昇した県内経済の水準が今後も維持されることを期待したい。

(担当 木村正昭)